

令和 7 年度社会保障関係予算のポイント

令和 6 年 1 2 月

大 来 主 計 官
末 光 主 計 官

目 次

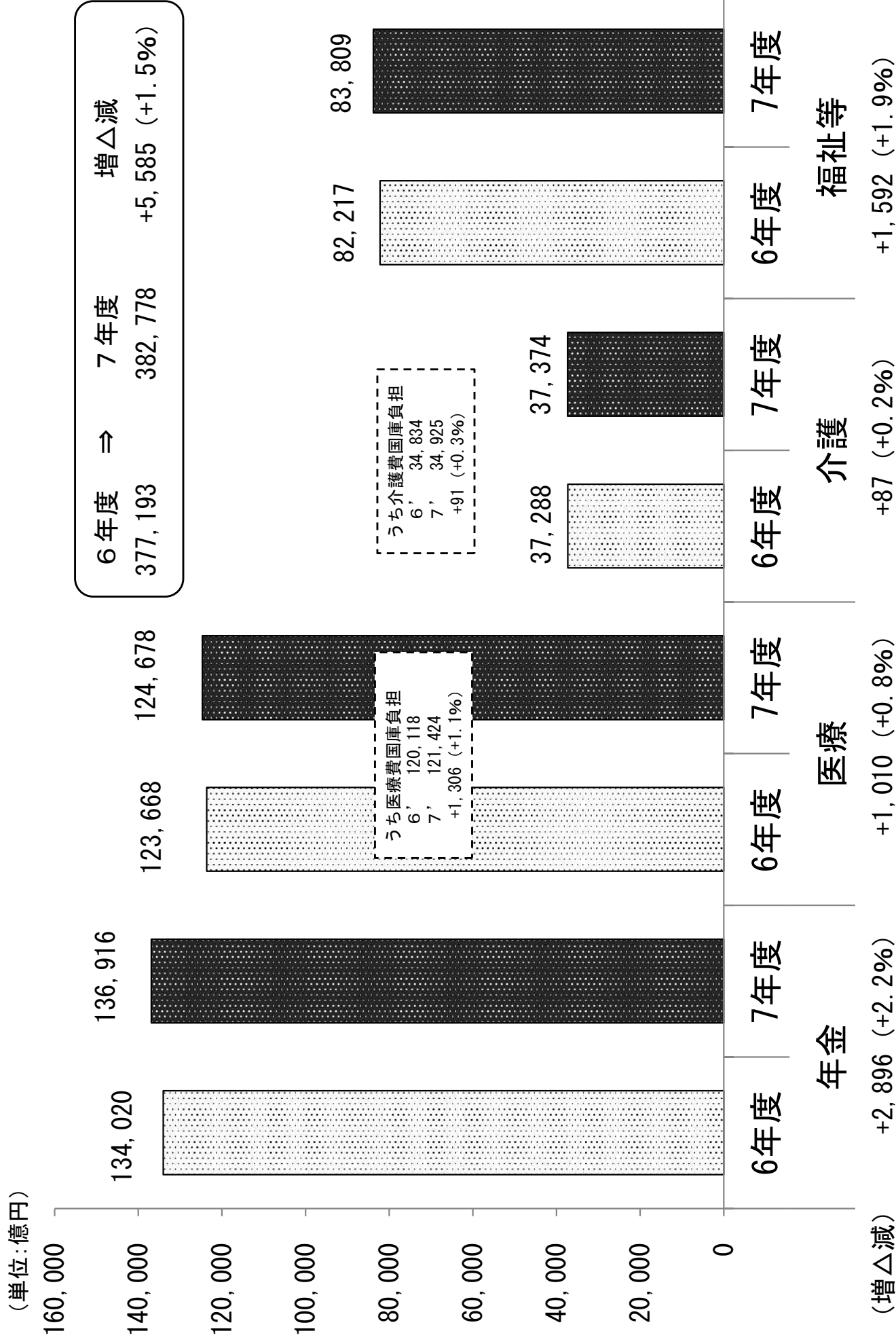
I. 本文

1. 令和7年度社会保障関係予算	1
------------------	---

II. 参考資料	23
----------	----

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

令和7年度 社会保障関係予算



令和 7 年度 社会保障関係費（主要経費別）

（単位：億円）

	6 年度	7 年度	増△減
一般会計歳出（Ａ）	1,125,717	1,155,415	(2.6%) 29,698
うち 一般歳出（Ｂ）	677,764	682,452	(0.7%) 4,689
うち 社会保障関係費（Ｃ）	377,193	382,778	(1.5%) 5,585
年金給付費	134,020	136,916	(2.2%) 2,896
医療給付費	122,366	123,208	(0.7%) 842
介護給付費	37,188	37,274	(0.2%) 86
少子化対策費	33,823	35,213	(4.1%) 1,390
生活扶助等社会福祉費	44,912	45,275	(0.8%) 363
保健衛生対策費	4,444	4,434	(△0.2%) △10
雇用労災対策費	440	458	(4.1%) 18
（Ｃ）／（Ａ）	33.5%	33.1%	18.8%
（Ｃ）／（Ｂ）	55.7%	56.1%	119.1%
うち 恩給関係費（Ｄ）	771	623	(△19.3%) △149
（Ｃ＋Ｄ）／（Ａ）	33.6%	33.2%	18.3%
（Ｃ＋Ｄ）／（Ｂ）	55.8%	56.2%	115.9%

（注１）計数はそれぞれ四捨五入している。

（注２）上記の社会保障関係費等は、一般歳出の内訳として主要経費別に分類したものである。

I. 令和 7 年度社会保障関係費の全体像 ⇒ 別紙 1

令和 7 年度の社会保障関係費は、前年度（37.7 兆円程度）から +5,600 億円程度の 38.3 兆円程度となった。経済・物価動向等に適切に配慮するとともに、これまでの歳出改革努力を継続することで、経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現した（いわゆる自然増（経済・物価動向等への配慮を含む）は +6,500 億円程度、制度改革・効率化等は▲1,300 億円程度、社会保障の充実等は +300 億円程度）。

II. 令和 7 年度薬価改定 ⇒ 別紙 2

令和 7 年度薬価改定については、「令和 7 年度薬価改定について」（令和 6 年 12 月 20 日内閣官房長官、財務大臣、厚生労働大臣合意）に基づいて実施する。

改定の対象品目については、国民負担の軽減はもとより、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保の要請にきめ細かく対応する観点から、品目ごとの性格に応じて、対象範囲を設定することとする。具体的には、平均乖離率 5.2%を基準として、新薬創出等加算対象品目、後発医薬品についてはその 1.0 倍、新薬創出等加算対象品目以外の新薬はその 0.75 倍、長期収載品はその 0.5 倍、その他医薬品はその 1.0 倍をそれぞれ超える医薬品を改定対象とする。

薬価改定基準の適用についても、創薬イノベーションの推進、医薬品の安定供給の確保、国民負担の軽減といった基本的な考え方を踏まえ、追加承認品目等に対する加算を臨時的に実施するほか、安定供給確保が特に求められる医薬品に対して、臨時的に不採算品再算定を実施するとともに、最低薬価を引き上げる等の対応を行う。併せて、今回の改定に伴い新薬創出等加算の累積額については控除する。

この結果、令和 7 年度において、薬剤費 2,466 億円（国費 648 億円）の削減とする。

III. 全世代型社会保障の実現等①（高額療養費制度の見直し）⇒ 別紙 3

高齢化の進展や高額薬剤により医療費が増大し、実効給付率の上昇傾向が続く中で、高額療養費制度のセーフティネットとしての役割を今後も維持していくとともに、現役世代をはじめとする国民の保険料負担の軽減を図る観点から、以下の見直しを行う。

- ・ 自己負担限度額を所得区分に応じて見直すとともに、所得区分の細分化を行う。
- ・ 併せて、70 歳以上に設けられている外来にかかる自己負担限度額（外来特例）についても見直しを行う。
- ・ これらの見直しは、令和 7 年 8 月から令和 9 年 8 月にかけて、段階的に行う。

Ⅳ. こども・子育て政策の抜本強化 ⇒ 別紙 4

「こども未来戦略」（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）を踏まえ、令和 6 年通常国会において、改正子ども・子育て支援法など所要の法改正が成立。令和 7 年度予算においては、歳出改革や既定予算の最大限の活用により財源を確保しつつ、「加速化プラン」を本格的に実施し、予算規模 3.6 兆円（国・地方合計）のうち 3.0 兆円程度（8 割強）を実現。

令和 7 年度から、こども家庭庁の下に、子ども・子育て支援特別会計を創設。既存の年金特別会計子ども・子育て支援勘定及び労働保険特別会計雇用勘定（育児休業給付）を統合し、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進める。

（１）「加速化プラン」の本格実施

① 児童手当の抜本的拡充の満年度化

1 兆 708 億円（拡充分）（総額：2 兆 1,666 億円）★

（一部、事業主拠出金）【子ども・子育て支援特別会計】（注）公務員分除く

- － ①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第 3 子以降 3 万円、とする抜本的拡充を行い、令和 6 年 10 月分から着実に実施。

② 妊娠・出産時からの支援強化

- 妊婦のための支援給付の創設 816 億円（6 年度：547 億円（補助金））★

【子ども・子育て支援特別会計】

- － 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と一体的に行う、妊娠届出・出産届出を行った妊婦等に対する経済的支援（計 10 万円相当）について、従来の補助金から、改正子ども・子育て支援法に基づく給付とすることで安定的・継続的に実施。

※ 希望者は、支給された給付金を市町村が実施するクーポン等の支給方法で受け取ることが可能。

③ 幼児教育・保育の質の向上等【子ども・子育て支援特別会計】

- 1 歳児の保育士等の配置改善 109 億円

- － 半世紀以上にわたり一度も措置されてこなかった 1 歳児に係る保育士等の職員配置について、6 対 1 から 5 対 1 へ改善する取組を新たに開始。
- － 令和 7 年度においては、職場環境改善を進めている施設（処遇改善等加算を全て取得し、業務において ICT の活用を進め、施設の職員の平均経験年数が 10 年以上）において、配置改善した場合の加算措置を設ける。

- 保育士・幼稚園教諭等の処遇改善 1,607 億円（一部、事業主拠出金）

- － 民間給与動向等を踏まえた更なる保育士等の処遇改善として、令和 6 年人事院勧告を踏まえた引き上げを行う（人件費の改定率は +10.7%）。
- － 引き続き、安定的かつ持続可能な改善が図られるよう、保育士等の賃金の状況や民間給与動向等を踏まえ、対応を検討する。

※ 令和 6 年度予算における改定率は +5.2%（所要額：764 億円）

➤ こども誰でも通園制度 126 億円

- － 改正子ども・子育て支援法に基づく制度として、「こども誰でも通園制度」を創設。月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな事業として、希望する自治体において実施。

④ **多様な支援ニーズへの対応** 580 億円（6 年度からの増加分）

こどもの貧困、児童虐待防止、障害児・医療的ケア児支援など多様な支援ニーズを有するこども・子育て世帯への支援について、支援基盤や自立支援の拡充に重点を置いて対応を強化するとともに、今後のニーズの増大にも対応し、必要な支援を確実に提供。

（主な施策）

➤ 児童扶養手当の拡充の満年度化 103 億円（拡充分）（6 年度：35 億円）

- － 所得制限の見直しと多子加算の見直しからなる児童扶養手当の拡充を令和 6 年 11 月分から着実に実施。

※ 給付額について、物価上昇に応じて適切に引き上げる。

※ 児童扶養手当の受給に連動した支援策（給付金や貸付など）について、所得が上がって手当の受給対象から外れた場合でも、1 年間をめどに利用可能にする。

➤ こどもの学習支援の強化 4 億円（新規）

- － 経済的な状況にかかわらず、進学に向けたチャレンジを後押しするため、学習サポートを通じて、こどもの大学受験料等を補助する取組を着実に実施。

➤ 地域こどもの生活支援強化事業の創設 14 億円（新規）

- － こども食堂や体験提供を通じ、生活困窮・孤立など多様な困難を抱える家庭のこどもを早期に発見し、適切な支援機関につなげる仕組みを創設。

➤ 医療的ケア児等の預かり環境の整備 7 億円（新規）

- － 医療的ケア児や重度心身障害児を一時的に預かる環境を整備。

⑤ **共働き・共育ての推進**

➤ 育児休業給付の増

8,857 億円（6 年度：8,555 億円）【子ども・子育て支援特別会計】

- － 男性育休の取得促進等に伴う育児休業給付の支給額の増加。

➤ 出生後休業支援給付金の創設 243 億円★【子ども・子育て支援特別会計】

- － 子の出生後一定期間内に被保険者とその配偶者がともに育児休業を取得した場合に、現行の育児休業給付に加え、新たな給付を行い、手取り 10 割相当の給付を実施。

※ 子の出生後 8 週間以内（産後休業をした場合は 16 週間以内）に 14 日以上の子育て休業をした場合、最大 28 日まで手取り 10 割相当額を支給（配偶者も同様）。

➤ 育児時短就業給付金の創設 549 億円★【子ども・子育て支援特別会計】

- － 時短勤務中に賃金が低下した場合に新たに給付を行うことで、柔軟な働き方として時短勤務制度を選択しやすくする。

※ 時短就業中の各月に支払われた賃金額の 10%相当額を支給。

➤ 育児休業を支える体制整備を行う中小企業への支援

347 億円(6 年度:175 億円)【労働保険特別会計】

- ー 業務を代替する周囲の社員への応援手当の支給に関する助成を着実に実施（育児休業中の手当支給：最大 140 万円）。

※ 両立支援等助成金（育休関連のコース）

（２）こども家庭庁予算

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R6→R7 の増額
一般会計	39,691	41,457	42,367	+ 910
子ども・子育て支援特別会計 子ども・子育て支援勘定 ^{※1}	8,413	11,375	20,216	+ 8,841
小計	48,104	52,832	62,583	+ 9,751
子ども・子育て支援特別会計 育児休業等給付勘定 ^{※2}	(7,625)	(9,375)	10,687	+ 1,312
合計	55,729	62,207	73,270	+ 11,063

※1 純計ベース（歳出合計額から一般会計からの繰入額を差し引いた金額）

※2 令和 5 年度の計数は、厚生労働省所管の労働保険特別会計雇用勘定における育児休業給付費の歳出額。令和 6 年度の計数は、令和 7 年度との比較のために組替えた後の歳出額。

- ー 令和 7 年度のこども家庭庁予算は、一般会計と子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定の合計で 6 兆 2,583 億円と、令和 6 年度当初予算から 9,751 億円の増加。さらに、育児休業等給付勘定を加えると 7 兆 3,270 億円。

- ー 令和 4 年度のこども家庭庁予算（4 兆 6,863 億円）から 1 兆 9,106 億円の増加[※]（約 4 割増）。

※ 一般会計と子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定の合計の増加分（1 兆 5,719 億円）＋育児休業等給付の増加分（3,387 億円）

※ 「加速化プラン」を実施することにより、国のこども家庭庁予算（2022 年度 4.7 兆円）は約 5 割増加すると見込まれる。「こども未来戦略」（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）

- ー 令和 7 年度における歳出改革による公費節減効果は国・地方で 0.18 兆円程度（令和 6 年度は 0.19 兆円程度、令和 5 年度は 0.18 兆円程度）。

- ー 令和 7 年度における歳出改革等による実質的な社会保険負担軽減効果は▲0.17 兆円程度（令和 5 ～ 7 年度の合計は▲0.49 兆円程度）。

- ー 支援納付金充当相当分（上記★の事業の合計は 1 兆 1,671 億円）について、支援納付金が満年度化するまでの間の財源不足には、必要に応じて、「子ども・子育て支援特別公債」を発行。令和 7 年度予算の発行額は 1 兆 1,397 億円（令和 6 年度予算の発行額は 2,219 億円）。

V. 生活扶助基準の見直し等⇒ 別紙 5

○ 生活保護費等負担金 28,235 億円（6 年度：28,336 億円）

- － 生活扶助基準における令和 5、6 年度に実施した臨時・特例の措置について、措置後、一定期間が経過し、その間も物価・賃金などが上昇基調にあることを背景として消費が緩やかに増加していることも考慮し、社会経済情勢等を総合的に勘案して、見直しを行う。
 - 令和 7、8 年度は、①令和 4 年の生活保護基準部会の検証結果に基づく令和元年当時の消費実態の水準に世帯人員一人当たり月額 1,500 円を加算するとともに、②加算を行っても従前の基準額から減額となる世帯について、従前の基準額を保障（令和 7 年 10 月～実施。財政影響は 7 年度 20 億円程度、8 年度 50 億円程度）。
 - 令和 9 年度以降、今後の社会経済情勢等の動向を見極めつつ、一般低所得世帯の消費実態との均衡を図る観点から必要な対応を行うため、令和 9 年度予算の編成過程において、改めて検討。
 - ※ その際、年齢階級・世帯人員・級地別の分析が可能な 5 年に一度の基準部会での定期検証について、1 年前倒しで実施を図り、その検証結果を適切に反映する。
- － 生活保護制度については、その実態を反映したデータに基づき分析・検討を行うことにより、適切な見直し・適正化に取り組む。

VI. 全世代型社会保障の実現等②（その他）⇒ 別紙 6

今般閣議決定された「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」や「経済・財政新生計画 改革実行プログラム 2024」等に沿って、以下の項目を中心に全世代型社会保障の実現等に向けて進めていく。

（１）医療制度改革

- 選定療養の仕組みを用いた、長期収載品における保険給付の在り方の見直しについては、患者の動向、後発医薬品への置換え状況、医療現場への影響も含め、その実態を把握した上で、更なる活用に向けて引き続き検討する。
- 薬剤自己負担の見直し項目である「薬剤定額一部負担」「薬剤の種類に応じた自己負担の設定」「市販品類似の医薬品の保険給付の在り方の見直し」について、引き続き検討を行う。

(2) 介護制度改革

- 全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）に基づき、給付と負担の在り方の不断の見直しの観点から、利用者負担が2割となる「一定以上所得」の判断基準の見直しや、ケアマネジメントに関する給付の在り方や軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方等について、第10期介護保険事業計画期間の開始までの間に（令和8年度予算編成過程等において）検討を行い、結論を得る。
- 介護老人保健施設及び介護医療院の多床室の室料負担の見直しについては、引き続き、在宅との負担の公平性、各施設の機能や利用実態等を踏まえ、更なる見直しを含め必要な検討を行う。
- 介護施設の人員配置基準の見直しについては、令和6年度介護報酬改定に関する審議報告（社会保障審議会介護給付費分科会）を踏まえ、特別養護老人ホーム等について、今後の実証事業によって、令和6年度介護報酬改定で措置された介護付き有料老人ホームと同様に、介護ロボット・ICT機器の活用等による人員配置基準の特例的な柔軟化が可能である旨のエビデンスが確認された場合は、期中でも、人員配置基準の特例的な柔軟化を行う方向で、見直しの検討を行う。

(3) 医療機関、介護施設等の経営情報の更なる見える化

- 医療法人の経営情報に関するデータベースにおいて、法人による報告が任意となっている職種別の給与及びその人数について、報告状況や報告内容を精査し、義務化を含めた提出方法の在り方や内容について検討し、必要な対応を実施する。また、経営情報の更なる見える化等を進め、より効率的な医療提供体制の構築に活用するため、医療法人以外の設置主体による経営情報との連携、データの分析・公表の在り方等について、必要な対応について検討を行う。
- 介護サービス事業者の経営情報に関するデータベースについて、引き続き、職種別の給与総額等について継続的に把握できるような対応について検討を行う。
- 障害福祉サービス等事業者の経営情報に関するデータベースについても、速やかに検討を進め、必要な措置を講じる。

VII. その他各歳出分野における取組

各歳出分野において、メリハリ付けを行いつつ、必要な予算を措置。

(1) 医療

① ドクターヘリの導入促進、ドクターカーの活用促進

100億円（6年度：95億円）

- － ドクターヘリの運行に必要な経費を確保するとともに、ドクターカーの活用促進に向けた検討を行う。

- ② **薬局機能高度化推進事業** 3.6 億円（6 年度：46 百万円）
 - － かかりつけ薬局等の一層の活用を図るとともに、地域における医薬品提供体制を強化する観点から、薬局間連携等を推進するための取組を実施する。
- ③ **費用対効果評価の更なる活用に向けた取組** 11.5 億円（6 年度：9.7 億円）
 - － 諸外国での費用対効果評価による医療費削減効果や医療の質向上に関する調査等を行う。また、費用対効果評価の結果を臨床現場で活用するため、疾患別の診療ガイドラインへの掲載を含め、臨床現場への普及啓発の方法に関する調査・研究を行う。
- ④ **入院時の食費基準額の見直し** 23.8 億円（新規）
 - － 医療機関を取り巻く状況変化を踏まえ、低所得者に対しては一定の配慮を行いつつ、入院時の食費基準額の引き上げを実施する。
- ⑤ **歯科衛生士や歯科技工士の業務の評価に関する見直し** 1.8 億円（新規）
 - － 歯科医療におけるタスクシフトを進め、その効率的提供を推進する観点から、歯科衛生士及び歯科技工士の業務に係る評価を見直す。
- ⑥ **服薬指導の評価に関する見直し** 2.0 億円（新規）
 - － 医薬品の供給不安下での保険薬局の各種業務負担に鑑み、服薬指導に係る評価の見直しを行う。

（２）介護

- ① **地域支援事業の推進等** 1,800 億円（6 年度：1,804 億円）
 - － 地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、認知症の人への支援の仕組みづくり、在宅医療と介護の連携等を一体的に推進。
 - ※ 引き続き、高齢者の地域における自立した日常生活の支援や社会参加を促進する観点から、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図るための見直しを検討。
- ② **地域医療介護総合確保基金（介護分）**

524 億円（公費）（6 年度：524 億円（公費））

 - － 介護施設の整備や介護人材の確保等に向けて必要な事業を支援。
 - ※ 地域の実情に応じた介護従事者の確保対策等のため、基金のメニュー事業を追加・拡充（訪問介護等サービス提供体制確保支援事業の追加等）。
 - ※ 本基金のほか、「介護事業所における生産性向上推進事業」（1.3 億円）等により、テクノロジーの導入や生産性の向上を推進。
 - ※ 令和 6 年度補正予算において、別途、介護分野への I C T ・ロボットの導入等による生産性向上や経営の協働化等を通じた職場環境の改善を支援するため、200 億円を措置。
- ③ **インセンティブ交付金（保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金）** 301 億円（6 年度：300 億円）

- － 保険者機能の強化に向け、市町村や都道府県による取組の客観的な評価結果に応じて交付金を交付し、予防・健康づくり等を充実させる財政的インセンティブを与えることにより、保険者等による高齢者の自立支援・重度化防止等を推進。
- ※ 保険者機能強化に向けた実効性の高い仕組みとする観点から、アウトカム指標への配分の拡充、成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組みを構築するなど、見直しを実施。

④ 認知症関連施策の推進 135 億円（6 年度：134 億円）

＜一部科学技術振興費における対応＞

- － 令和 6 年 1 月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」および令和 6 年 12 月に閣議決定した「認知症施策推進基本計画」に基づき、認知症施策を総合的かつ計画的に推進。
- ※ 一部①と重複。
- － 来年度は、以下の取組等を拡充。
 - ・ 専任の認知症地域支援推進員を設置する際の経費を補助
 - ・ ピアサポーターの人材育成等の取組をモデル的に実施する事業の創設
 - ・ 認知症介護の専門技術に関する研究や認知症ケアに関わる人材の養成等の推進

（３）年金

○ 年金国庫負担 132,590 億円（6 年度：129,898 億円）

- － 基礎年金国庫負担（2 分の 1）等について措置。
- － 足もとの物価等の状況を勘案し、令和 7 年度の年金額改定率を 1.9%と見込んで計上。
- ※ 令和 7 年度の実際の改定率は、令和 6 年の消費者物価指数が公表される令和 7 年 1 月中旬に確定。

（４）障害者支援等

① 自立支援給付（障害福祉サービス等） 16,370 億円（6 年度：15,493 億円）

- － 障害者が身近な地域等で暮らすために必要な障害福祉サービスに必要な経費を計上。
- （参考）補装具費を含めた自立支援給付は 16,531 億円（6 年度：15,651 億円）

② 障害福祉サービス事業所等の整備等 50 億円（6 年度：45 億円）

- － 障害者の社会参加支援や地域生活支援を更に推進するため、地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進。

（５）労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進等 ⇒ 別紙 7

① 賃金の引上げ、非正規雇用労働者への支援等（一般会計・労働保険特別会計）

328 億円（6 年度：333 億円）

＜一部中小企業対策費における対応＞

- － 賃上げを起点とした所得と生産性の向上を図るため、最低賃金や賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の生産性向上の取組への支援や、非正規雇用労働者への支援等を実施。

※ 業務改善助成金：15 億円（6 年度補正：297 億円） 等

② リ・スキリング、労働移動の円滑化等（一般会計・労働保険特別会計）

1,593 億円（6 年度：1,633 億円）

- － 持続的・構造的な賃上げを実現するため、三位一体の労働市場改革を進める。全世代を対象としたリ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じたジョブ型人事（職務給）の導入、成長分野における労働移動の円滑化を促進。

※ 人材開発支援助成金：545 億円 等

③ 人材確保の支援の推進（一般会計・労働保険特別会計）

416 億円（6 年度：424 億円）

- － 人手不足分野等における人材確保を推進するとともに、高齢者の社会参加、外国人材の就職支援等による人手不足解消に向けた取組を推進。

※ 人材確保等支援助成金：21 億円 等

④ 多様な人材の活躍促進等

（一般会計・労働保険特別会計）1,914 億円（6 年度：2,044 億円）

- － 障害者や高齢者等、多様な人材が能力を発揮しつつ、安心して働き続けられる環境の整備を進める。様々なライフステージに応じた働き方を選択し、意欲に応じて活躍できる社会の実現に向けた取組を実施。

※ キャリアアップ助成金：962 億円 等

（6）その他

① 生活困窮者の自立支援 760 億円（6 年度：657 億円）

＜一部デジタル庁計上分を含む＞

＜一部重層的支援体制整備事業と重複＞

- － 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する包括的な相談支援や就労支援等を実施。
- － 改正生活困窮者自立支援法が令和 7 年 4 月から施行されることに伴い、住居確保給付金における転居費用の支援や住まい相談機能の充実など住まいに係る支援を実施。

② 重層的支援体制整備事業の実施 728 億円（6 年度：555 億円）

- － 市町村による属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施を促進するほか、都道府県による市町村への後方支援、国による人材養成研修等を実施。
- － 多機関協働事業等における補助体系を見直し、支援実績に応じた自治体への適切な支援を行うとともに、住まい支援に係る支援の質の向上を推進。

③ **自殺総合対策の推進** 40 億円（6 年度：39 億円）

＜一部その他の事項経費における対応＞

- － 地域の実情に応じ地方公共団体や民間団体が実施する SNS 等の相談対応や「こども・若者の自殺危機対応チーム」の活動を支援するとともに、指定調査研究等法人において子どもの自殺に関する情報収集・調査分析等の体制を整備。

④ **戦後 80 年関連事業** 18 億円（6 年度：13 億円）

- － 戦争の記憶を次の世代に共有・継承し、現在そして未来に生かすための施策を推進するとともに、洋上慰霊などの特別な慰霊事業を実施。加えて、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給を継続するための費用を計上。

（参考）戦没者等の遺族に対する特別弔慰金

戦後 80 年を迎えることを踏まえ、国として弔慰の意を表すため、戦没者等の遺族に対して特別弔慰金を交付国債により支給（年 5.5 万円。償還は令和 8 年度以降）。

⑤ **次なる感染症危機に備えた体制強化** 174 億円（6 年度：－）

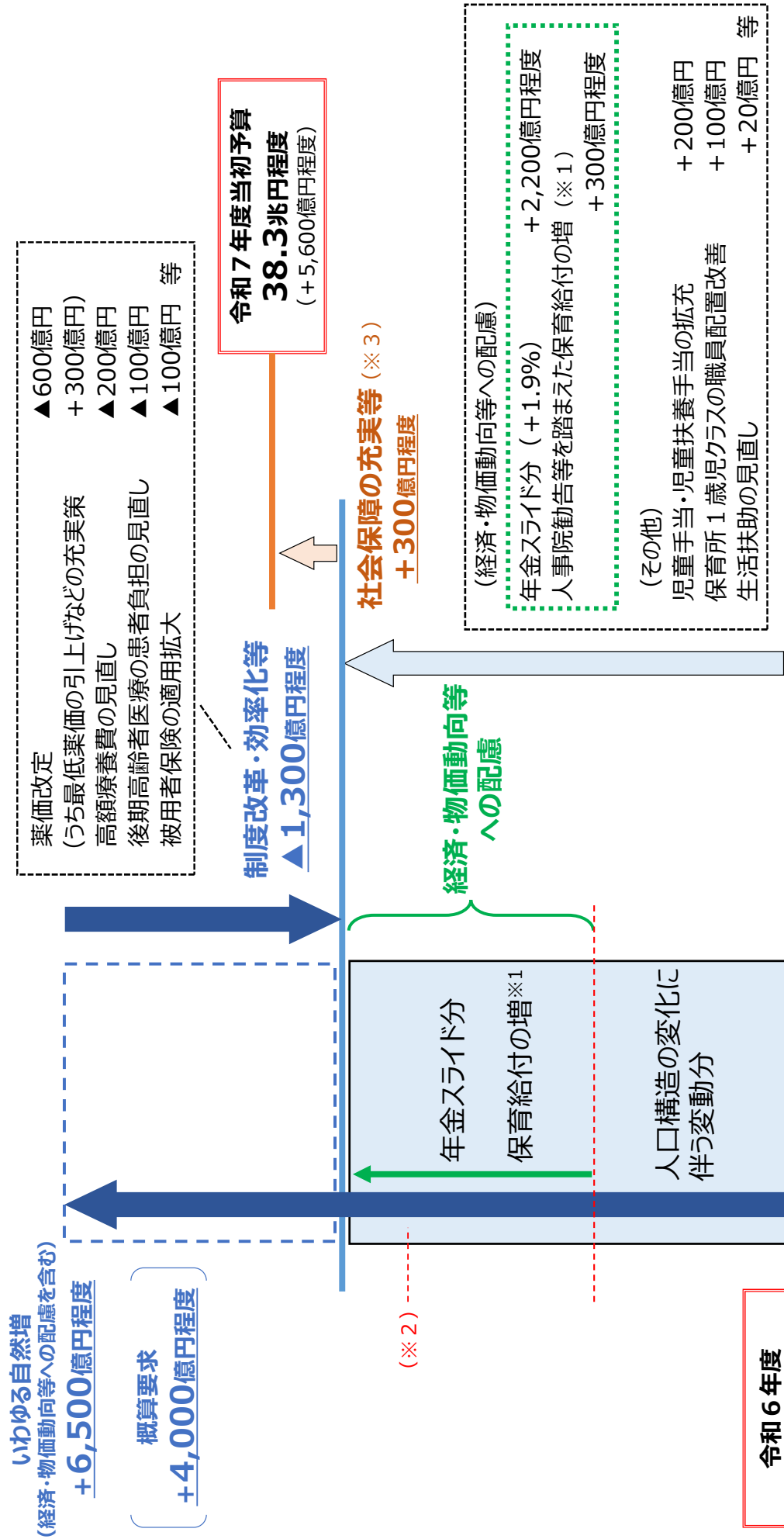
＜科学技術振興費における対応＞

- － 次の感染症危機への備えをより万全にするため、感染症等の情報分析・研究・危機対応、人材育成、国際協力、医療提供等を一体的・包括的に行う「国立健康危機管理研究機構」を設立（令和 7 年 4 月）し、同機構の情報収集・分析・リスク評価機能、研究・開発機能の強化を図る。

令和7年度社会保障関係費の全体像

別紙1

- 令和7年度の社会保障関係費は、前年度（37.7兆円）から+5,600億円程度の38.3兆円程度。骨太方針2024を踏まえ、これまでの歳出改革努力を継続。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現。



- ※1 R6人事院勧告の影響により子どものための教育・保育給付が概算要求後に上振れ
※2 機械的に試算した「高齢化による増」(年金スライド分を含む)は+4,900億円程度
※3 高等教育の負担軽減における多子世帯無償化の開始に伴う影響分

令和7年度薬価改定

別紙2

○ R7薬価改定は、その在り方を見直した上で着実に実施し、国民負担を軽減（▲2,466億円、国費▲648億円）。創薬イノベーションを評価する観点から、革新的新薬は改定対象品目を限定するとともに、各種加算ルールを適用。メリハリ付けの観点から、特許切れ後の医薬品について、適正に価格を引き下げ、安定供給確保にも対応。

1. 2025年度薬価改定の実施

調査年	2019	2020	2021	2022	2023	2024
平均的な薬価差	8.0%	<u>8.0%</u>	7.6%	<u>7.0%</u>	6.0%	<u>5.2%</u>

(参考) 全体の負担軽減額

2023年度薬価改定

▲3,100億円 (国費：▲800億円)

2024年度薬価改定

▲4,800億円 (国費：▲1,300億円)

2025年度薬価改定

▲2,466億円 (国費：▲648億円)

※令和7年度予算ベース

※薬価改定1%あたりの一人当たり保険料額への影響（年額）

協会けんぽ：約2,300円、健保組合：約2,900円、

市町村国保：約1000円、国保組合：約1,700円、

後期高齢者：約800円

2. 改定の概要

①奇数年改定における対象品目の範囲

- 過去の奇数年改定では、医薬品の性質を問わず同一の基準（平均乖離率の0.625倍以上）で対象品目の範囲を定めてきたが、R7改定では、例えば、新薬創出等加算対象品目は1.0倍以上、長期収載品は0.5倍以上を対象とするなどメリハリ付け。

②イノベーションの評価

- 創薬イノベーションの推進の観点から、改定時加算を奇数年改定で初めて適用し、特許期間中の薬価を維持する枠組みを一層強化。
 - ※ 創薬力強化に向けて、経済対策・令和6年度補正予算において1,000億円規模の対策を実施。

③安定供給確保に向けた配慮

- 安定供給確保が特に求められる医薬品については、臨時的に不採算品再算定を実施するとともに、デフレ突入以降初めて最低薬価を引き上げ。

④特許切れ後の価格引下げルールの適用

- 適正化の観点から、従来は偶数年改定の際にしか適用されてこなかった特許切れ後の薬の価格を適時に引き下げるルール（新薬創出等加算の累積額控除）を適用。

高額療養費制度の見直しについて

別紙 3

厚労省作成資料

- 高額療養費について、高齢化や高額薬剤の普及等によりその総額は年々増加しており、結果として現役世代を中心とした保険料が増加してきた。そこで、**セーフティネットとしての高額療養費の役割を維持しつつ、健康な方を含めた全ての世代の被保険者の保険料負担の軽減を図る**観点から、以下の方向で見直す。
- 具体的には、負担能力に応じたきめ細かい制度設計を行う観点から、住民税非課税区分を除く各所得区分の細分化を行った上で、各所得区分ごとの自己負担限度額の引き上げ幅を以下のとおりとする。（具体的なイメージは次ページ参照）
- 併せて、年齢ではなく能力に応じた全世代の支え合いの観点から、低所得高齢者への影響を極力抑制しつつ、外来特例の見直しを行うことにより、全ての世代の被保険者の保険料負担の軽減を図る。

【自己負担上限額の見直し】

案	
考え方	■ 前回見直しを行った約10年前からの平均給与の伸び率が約9.5~約12%であることを踏まえ、平均的な所得層の引き上げ幅を10%に設定。
	年収約1,160万円～ + 15%
	年収約770～1,160万円 + 12.5%
	年収約370～770万円 + 10%
	～年収約370万円 + 5%
	住民税非課税 + 2.7%
具体的（自己負担上限額） 引き上げ幅	
住民税非課税 （所得が一定以下） + 2.7%	

※ 過去の見直しにおいても、協会けんぽ加入者の標準的な報酬月額額の25%となるように自己負担上限額を設定している。

【外来特例の見直し】

所得区分	外来(個人ごと)
一般（2割負担）	28,000円 [年22.4万円]
一般（1割負担）	20,000円 [年16.0万円]
住民税非課税	13,000円
住民税非課税 （所得が一定以下）	8,000円

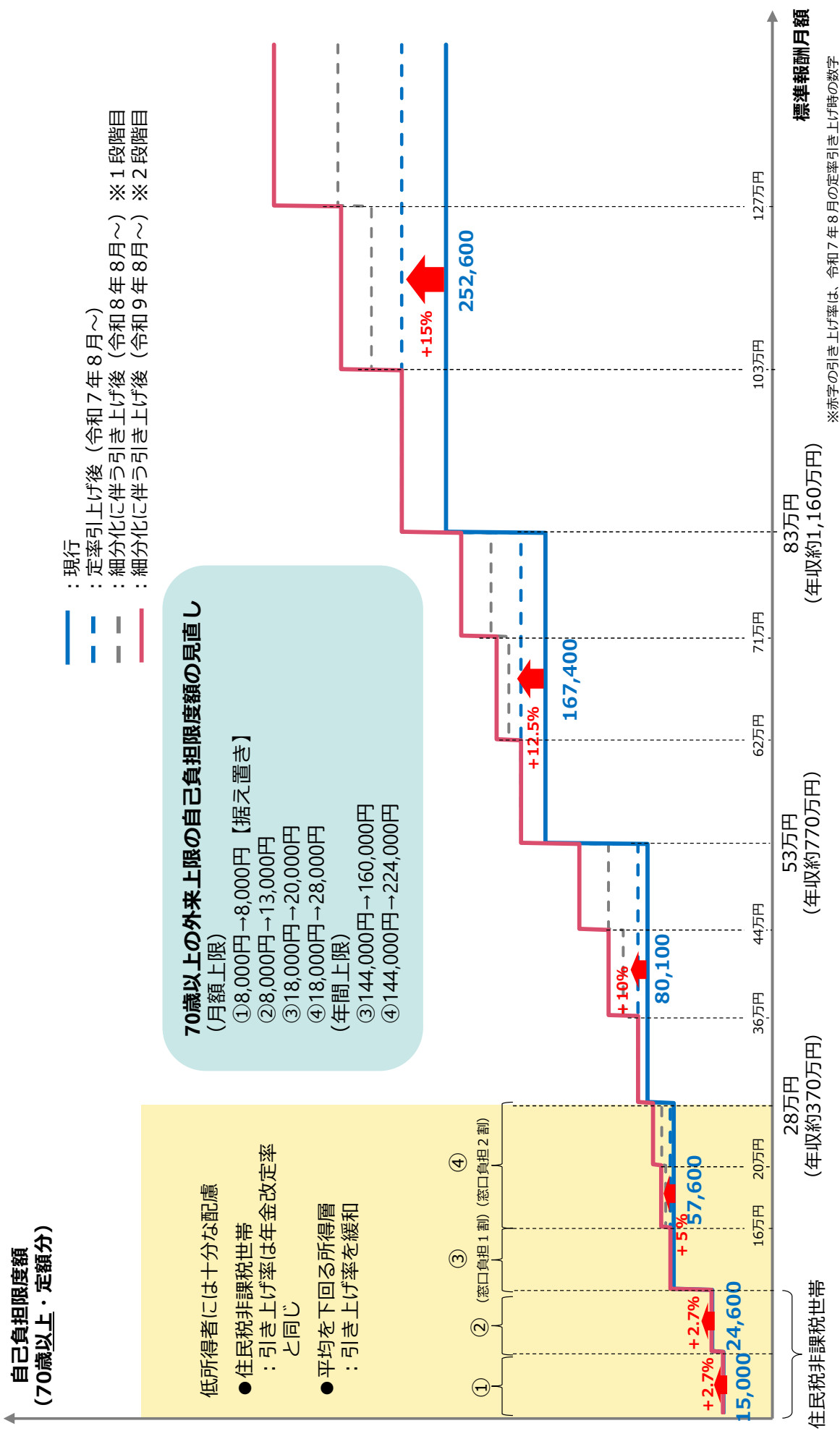
<財政影響試算（粗い推計）>

保険料		▲ 3,700億円
加入者1人当たり 保険料軽減額（年額）		▲ 1,100円 ～ ▲ 5,000円
実効給付率		▲ 0.62%
(参考)		
公費		▲ 1,600億円
国		▲ 1,100億円
地方		▲ 500億円

※ 上記は満年度ベースの数字

高額療養費制度の見直しのイメージ

厚労省作成資料



70歳未満

厚労省作成資料

- 高額療養費の自己負担上限額を以下のとおり見直すことにより、機械的に試算すると、**加入者1人当たりの保険料（年間）は1,100円～5,000円の軽減が見込まれる。**

定率引上げ (R7.8～R8.7)			細分化		R8.8～R9.7	R9.8～
区分	要件	月単位の限度額	区分	要件	月単位の限度額	月単位の限度額
ア	+15% 年収：約1,160万円～ (月収：83万円～)	290,400 + 1 % <多数回該当：161,100>	1	年収：約1,650万円～ (月収：127万円～)	367,200 + 1 % <多数回該当：203,700>	444,300 + 1 % <多数回該当：246,600>
		252,600 + 1 % <多数回該当：140,100>	2	年収：約1,410万円～約1,650万円 (月収：103万円～121万円)	325,200 + 1 % <多数回該当：180,300>	360,300 + 1 % <多数回該当：199,800>
			3	年収：約1,160万円～約1,410万円 (月収：83万円～98万円)	290,400 + 1 % <多数回該当：161,100>	290,400 + 1 % <多数回該当：161,100>
イ	+12.5% 年収：約770万円～約1,160万円 (月収：53万円～79万円)	188,400 + 1 % <多数回該当：104,700>	4	年収：約1,040万円～約1,160万円 (月収：71万円～79万円)	220,200 + 1 % <多数回該当：122,400>	252,300 + 1 % <多数回該当：140,100>
		167,400 + 1 % <多数回該当：93,000>	5	年収：約950万円～約1,040万円 (月収：62万円～68万円)	204,300 + 1 % <多数回該当：113,400>	220,500 + 1 % <多数回該当：122,400>
			6	年収：約770万円～約950万円 (月収：53万円～59万円)	188,400 + 1 % <多数回該当：104,700>	188,400 + 1 % <多数回該当：104,700>
ウ	+10% 年収：約370万円～約770万円 (月収：28万円～50万円)	88,200 + 1 % <多数回該当：48,900>	7	年収：約650万円～約770万円 (月収：44万円～50万円)	113,400 + 1 % <多数回該当：63,000>	138,600 + 1 % <多数回該当：76,800>
		80,100 + 1 % <多数回該当：44,400>	8	年収：約510万円～約650万円 (月収：36万円～41万円)	100,800 + 1 % <多数回該当：55,800>	113,400 + 1 % <多数回該当：63,000>
			9	年収：約370万円～約510万円 (月収：28万円～34万円)	88,200 + 1 % <多数回該当：48,900>	88,200 + 1 % <多数回該当：48,900>
エ	+ 5 % 年収：～約370万円 (月収：～26万円)	60,600 <多数回該当：46,500>	10	年収：約260万円～約370万円 (月収：20万円～26万円)	69,900 <多数回該当：47,400>	79,200 <多数回該当：48,300>
		57,600 <多数回該当：44,400>	11	年収：約200万円～約260万円 (月収：16万円～19万円)	65,100 <多数回該当：46,800>	69,900 <多数回該当：47,400>
			12	年収：～約200万円 (月収：～15万円)	60,600 <多数回該当：46,500>	60,600 <多数回該当：46,500>
オ	住民税非課税	36,300 <多数回該当：25,200> 35,400 <多数回該当：24,600>	13	住民税非課税	36,300 <多数回該当：25,200>	36,300 <多数回該当：25,200>

※1 括弧内の金額は現行の限度額。 ※2 年収額は目安の額であり、実際の所得区分の判定基準には月収（標準報酬月額）等が用いられる。
 ※3 「+1%」とは、定率窓口負担額を超える医療費に対して1%の自己負担を求めるもの。

70歳以上

厚労省作成資料

- 高額療養費の自己負担上限額を以下のとおり見直すことにより、機械的に試算すると、**加入者1人当たりの保険料（年間）は1,100円～5,000円の軽減が見込まれる。**

定率引上げ (R7.8～R8.7)			細分化		R8.8～R9.7	R9.8～
区分	要件	月単位の限度額	区分	要件	月単位の限度額	月単位の限度額
現並 みⅢ	+15% 年収：約1,160万円～ (月収：83万円～)	290,400 + 1 % <多数回該当：161,100> 〔 252,600 + 1 % <多数回該当：140,100> 〕	1	年収：約1,650万円～ (月収：127万円～)	367,200 + 1 % <多数回該当：203,700>	444,300 + 1 % <多数回該当：246,600>
			2	年収：約1,410万円～約1,650万円 (月収：103万円～121万円)	325,200 + 1 % <多数回該当：180,300>	360,300 + 1 % <多数回該当：199,800>
			3	年収：約1,160万円～約1,410万円 (月収：83万円～98万円)	290,400 + 1 % <多数回該当：161,100>	290,400 + 1 % <多数回該当：161,100>
現並 みⅡ	+12.5% 年収：約770万円～約1,160万円 (月収：53万円～79万円)	188,400 + 1 % <多数回該当：104,700> 〔 167,400 + 1 % <多数回該当：93,000> 〕	4	年収：約1,040万円～約1,160万円 (月収：71万円～79万円)	220,200 + 1 % <多数回該当：122,400>	252,300 + 1 % <多数回該当：140,100>
			5	年収：約995万円～約1,040万円 (月収：62万円～68万円)	204,300 + 1 % <多数回該当：113,400>	220,500 + 1 % <多数回該当：122,400>
			6	年収：約770万円～約950万円 (月収：53万円～59万円)	188,400 + 1 % <多数回該当：104,700>	188,400 + 1 % <多数回該当：104,700>
現並 みⅠ	+10% 年収：約370万円～約770万円 (月収：28万円～50万円)	88,200 + 1 % <多数回該当：48,900> 〔 80,100 + 1 % <多数回該当：44,400> 〕	7	年収：約650万円～約770万円 (月収：44万円～50万円)	113,400 + 1 % <多数回該当：63,000>	138,600 + 1 % <多数回該当：76,800>
			8	年収：約510万円～約650万円 (月収：36万円～41万円)	100,800 + 1 % <多数回該当：55,800>	113,400 + 1 % <多数回該当：63,000>
			9	年収：約370万円～約510万円 (月収：28万円～34万円)	88,200 + 1 % <多数回該当：48,900>	88,200 + 1 % <多数回該当：48,900>
一般	+5% 年収：～約370万円 (月収：～26万円)	60,600 <多数回該当：46,500> 外来特例 18,000 (外来年間上限：144,000) 〔 57,600 <多数回該当：44,400> 外来特例 18,000 (外来年間上限：144,000) 〕	10	年収：約260万円～約370万円 (月収：20万円～26万円) ※75歳以上：窓口負担2割	69,900 <多数回該当：47,400> 外来特例 28,000 (外来年間上限 224,000)	79,200 <多数回該当：48,300> 外来特例 28,000 (外来年間上限 224,000)
			11	年収：約200万円～約260万円 (月収：16万円～19万円) ※75歳以上：窓口負担2割	65,100 <多数回該当：46,800> 外来特例 28,000 (外来年間上限 224,000)	69,900 <多数回該当：47,400> 外来特例 28,000 (外来年間上限 224,000)
			12	年収：～約200万円 (月収：～15万円) ※75歳以上：窓口負担1割	60,600 <多数回該当：46,500> 外来特例 20,000 (外来年間上限 160,000)	60,600 <多数回該当：46,500> 外来特例 20,000 (外来年間上限 160,000)
低Ⅱ	住民税非課税	+2.7% 25,300 〔 24,600 〕 外来特例 8,000 〔 24,600 〕 外来特例 8,000	13	住民税非課税	25,300 〔 24,600 〕 外来特例 13,000	25,300 〔 24,600 〕 外来特例 13,000
低Ⅰ	住民税非課税 (一定所得以下)	+2.7% 15,400 〔 15,000 〕 外来特例 8,000 〔 15,000 〕 外来特例 8,000	14	住民税課税（一定所得以下）	15,400 〔 15,000 〕 外来特例 8,000	15,400 〔 15,000 〕 外来特例 8,000

※1 括弧内の金額は現行の限度額。 ※2 年収額は目安の額であり、実際の所得区分の判定基準には月収（標準報酬月額）等が用いられる。
※3 「+1%」とは、定率窓口負担額を超える医療費に対して1%の自己負担を求めるもの。

こども・子育て政策の強化

別紙 4

○ 「こども未来戦略」において、令和10年度までの「3.6兆円（国・地方合計）」の施策充実と安定財源確保の枠組みを決定。

✓ 令和7年度は「3.6兆円」のうち8割強を実現。

✓ 歳出改革や既定予算の最大限の活用により財源を確保。（令和7年度の不足分（1.1兆円程度）は、特別会計で子ども・子育て支援特別公債を発行。）

○ 国のこども・子育て関係予算（一般会計と特別会計の合計）も着実に増加。

✓ こども家庭庁予算 令和4年度：4.7兆円→令和5年度：4.8兆円→令和6年度：5.3兆円→令和7年度：6.3兆円

✓ 育児等給付の増加分を合わせ、令和4年度→令和7年度で+1.9兆円（約4割増）。

※ 令和7年度子ども家庭庁予算：6兆2,583億円（+9,751億円、うち一般会計分+910億円）
育児分を加えると7兆3,270億円

児童手当の拡充

✓ 所得制限を撤廃

2兆1,666億円
（うち拡充分+1兆708億円）

✓ 高校生年代まで延長

12月に拡充後の最初の給付
（以降、偶数月に2ヶ月分を支給）

✓ 第3子以降は3万円

支給金額	0～3歳	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額1万5千円	月額1万円
第3子以降		月額3万円

* 多子加算のカウント方法を見直し

妊娠・出産時からの支援強化

✓ 妊婦のための支援給付の創設 816億円

・ こども1人につき10万円相当の経済的支援（従来の補助金を給付し安定的に実施）

✓ 伴走型相談支援、産後ケア 122億円（+6億円）

・ 様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる

・ 退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等の実施

* 金額は令和7年度の国の予算（一般会計と特別会計の合計）

高等教育（大学等）

✓ 高等教育の負担軽減の抜本強化

6,532億円
（+1,094億円）
・ 多子世帯の学生等については授業料・入学金を無償化
（多子世帯：扶養される子どもが3人以上、支援上限：現行制度と同様）

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

✓ 保育所：量の拡大から質の向上へ 2,903億円*

・ 1歳児の保育士等の配置改善：6対1→5対1
（+1,716億円）

・ 令和6年人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善

✓ 多様な支援ニーズへの対応 1,484億円*（+580億円）

・ 虐待・貧困等に苦しむ学生等に対するアウトルーチ支援の実施
・ 医療的ケア児や重度心身障害児を一時的に預かる環境を整備
*令和4年度
→令和7年度の増額分

育児を取りやすい職場に

✓ 一定期間の手取り10割の実現 243億円

・ 子の出生直後の一定期間内に両親ともに育児休業を取得した場合に、育児休業給付と合わせて手取り10割相当額を給付

✓ 時短勤務時の給付の創設 549億円

・ こどもが2歳未満の期間に時短勤務を選択した場合に、時短勤務時の賃金の10%を給付

I 足下の社会経済情勢等を踏まえた当面の対応（令和7～8年度の2年間）

- 生活扶助基準については、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢等を総合的に勘案して、必要に応じ改定を行っており、今回の見直しの対象期間においても、この考え方を基本とする。
- 前回の令和5～6年度の臨時的・特例的な対応の措置時（令和4年末）から一定期間が経過し、その間も物価・賃金などが上昇基調にあることを背景として消費が緩やかに増加していることも考慮し、社会経済情勢等を総合的に勘案して、当面2年間（令和7～8年度）の臨時的・特例的な措置を実施。
 - ① 令和4年の生活保護基準部会の検証結果に基づく令和元年当時の消費実態の水準に一人当たり月額1,500円を特例的に加算
 - ※ ただし、入院患者・介護施設入所者については、食費・光熱費等が現物給付されている状況等を踏まえ、現行の一人当たり月額1,000円の加算額を維持
 - ② ①の措置をしても従前の基準額から減額となる世帯については、従前の基準額を保障

II 令和9年度以降の生活扶助基準の検討

- 令和9年度以降の生活扶助基準については、今後の社会経済情勢等の動向を見極めつつ、一般低所得世帯の消費実態との均衡を図る観点から必要な対応を行うため、令和9年度予算の編成過程において改めて検討。
 - その際、年齢階級・世帯人員・級地別の分析が可能な5年に一度の生活保護基準部会での定期検証について、1年前倒しでの実施を図り、その検証結果を適切に反映することとする。

施行時期： 令和7年10月～

財政影響額： + 50億円程度（令和7年度は+20億円程度）

- ◆ 能力に応じて全世代が支えあう「全世代型社会保障」の構築に向け、将来世代も含めた全世代の安心を保障し、社会保障制度の持続可能性を高めるため、「時間軸」に沿って、今後取り組むべき課題をより具体化・深化させた「改革工程」を取りまとめ。
- ◆ 3つの「時間軸」で実施（①来年度（2024年度）に実施する取組、②加速化プランの実施が完了する2028年度までに実施について検討する取組、③2040年頃を見据えた、中長期的な課題に対して必要となる取組）
- ◆ 上記②の取組は、2028年度までの各年度の予算編成過程において、実施すべき施策を検討・決定

主な改革項目と工程

※ 2040年頃を見据えた中長期的取組については、省略。

2024年度に実施する取組		2028年度までに検討する取組
働き方に中立的な社会保障制度等の構築	(労働市場や雇用の在り方の見直し) ・「同一労働同一賃金ガイドライン」等の必要を見直しの検討 ・「多様な正社員」の拡充に向けた取組等	(勤労者皆保険の実現に向けた取組) ・短時間労働者への被用者保険の適用に関する企業規模要件の撤廃等 ・フリーランス等の社会保険の適用の在り方の整理 ・年収の壁に対する取組等
	医療・介護制度等の改革	(生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上) ・医療DXによる効率化・質の向上 ・生成AI等を用いた医療データの利活用の促進 ・医療機関、介護施設等の経営情報の更なる見える化 ・医療提供体制改革の推進（地域医療構想、かかりつけ医機能が発揮される制度整備） ・介護の生産性・質の向上 ・イノベーションの推進、安定供給の確保と薬剤保険給付の在り方の見直し ・国保の普通調整交付金の医療費勘案等 ・国保の都道府県保険料率水準統一の更なる推進 ・介護保険制度改革（ケアマネジメントに関する給付の在り方、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方） ・サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供の適正化 ・生活保護の医療扶助の適正化等 ・福祉用具貸与のサービスの向上 ・障害福祉サービスの地域差の是正 （能力に応じた全世代の支え合い） ・介護保険制度改革（利用者負担（2割負担）の範囲、多床室の室料負担） ・医療・介護保険における金融所得の勘案や金融資産等の取扱い ・医療・介護の3割負担（「現役並み所得」）の適切な判断基準設定等 ・障害福祉サービスの公平で効率的な制度の実現 （高齢者の活躍促進や健康寿命の延伸等） ・高齢者の活躍促進 ・疾病予防等の取組の推進や健康づくり等 ・経済情勢に対応した患者負担等の見直し（高額療養費自己負担限度額の見直し/入院時の食費の基準の見直し） 等
「地域共生社会」の実現		・孤独・孤立対策の推進 ・身寄りのない高齢者等への支援等

【参考】令和7年度予算案における「賃上げ」支援助成金パッケージ

別紙 7

厚労省作成資料

生産性向上（設備・人への投資等）や、正規・非正規の格差是正、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援。（※下線部＝R7予算案における拡充部分）

生産性向上（設備・人への投資等）への支援

業務改善助成金 【15億円】

※令和6年度補正予算額297億円

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成

➢ 地域間格差に配慮した助成率区分等の再編、支援時期等の見直し重点化

拡充

働き方改革推進支援助成金 【92億円】

労働時間削減等に向けた環境整備のために外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、改善の成果を上げた場合に助成

➢ 対象労働者の現行の賃金額を3%、5%増加させた場合の加算に加え、7%の場合の助成強化、恒常的な長時間労働が認められる企業における設備投資について、一部助成対象の要件を緩和

拡充

人材開発支援助成金 【542億円】

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等助成

➢ 訓練終了後に賃上げ等した場合の賃金助成額の引き上げ（賃金上昇率を踏まえた賃金助成額のベースアップの一環として実施）

拡充

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

【制度要求】

雇用管理改善につながる制度等（賃金規定・人事評価制度や職場内の雇用環境の整備等）を導入し、離職率低下を実現した事業主に対して助成

➢ 雇用管理制度助成コースを令和7年度から再開する際、人事評価改善等助成コース（※）を統合の上、作業負担を軽減する機器導入への支援や

対象労働者の賃金を5%以上増加させた場合の加算を導入

（※）人事評価制度を整備、年功のみによらない賃金制度を設ける事業主への助成

拡充

正規・非正規の格差是正への支援

キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）

【633億円】

①非正規雇用労働者を正社員転換し、従前よりも賃金を3%以上増加させた場合（正社員化コース）、②非正規雇用労働者の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用した場合（賃金規定等改定コース）に助成

➢ 賃金規定等改定コースにつき、賃上げ率の新たな区分を設定（2区分→4区分、賃上げ率6%以上の場合はさらに引き上げ）、昇給制度を新たに設けた場合の加算措置の創設

拡充

より高い処遇への労働移動等への支援

早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）

【35億円】

◆ 事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者を、離職後3か月以内に、期間の定めのない労働者として雇い入れたうえで、雇入れ前の賃金と比して5%以上増加させた事業主に対して助成

◆ 中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、①中途採用率を一定以上向上させた場合、②中途採用率を一定以上向上し、そのうち45歳以上の者で一定以上拡大させ、かつ、当該45歳以上の者全員の雇入れ時の賃金を雇い入れ前と比して5%以上増加させた場合のいずれかを満たした場合に助成

特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）【137億円】

◆ 就労経験のない職業に就くことを希望する就職が困難な者を雇い入れ、人材育成計画を策定した上で、賃金を雇入れ日から3年以内に5%以上増加させた事業主に対して助成

産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース） 【5億円】

◆ 労働者のスキルアップを在籍型出向により行うとともに、当該出向から復帰した際又は出向開始1年後等の賃金を出向前と比して5%以上増加させた事業主（出向元）に対し、出向中の賃金の一部を助成

参考資料

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。
※計数については、精査の結果、異動を生ずる場合がある。

令和7年度の消費税増収分の使途について

〈令和7年度消費税増収分の内訳〉（公費ベース） 《増収額計：16.3兆円》

○基礎年金国庫負担割合2分の1

（平成24・25年度の基礎年金国庫負担割合2分の1の差額に係る費用を含む）

3.5兆円

○社会保障の充実

- ・ 幼児教育・保育の無償化
- ・ 高等教育の無償化
- ・ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ・ 医療・介護サービスの提供体制改革
- ・ 医療・介護保険制度の改革
- ・ 難病・小児慢性特定疾病への対応
- ・ 年金生活者支援給付金の支給 等

4.1兆円

○消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増

- ・ 診療報酬、介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増

0.63兆円

○後代への負担のつけ回しの軽減

- ・ 高齢化等に伴う自然増を含む安定財源が確保できていない既存の社会保障費

7.5兆円

（注1）増収額は、軽減税率制度による減収影響を除いている。

（注2）総合合算制度の見送りによる4,000億円を軽減税率制度の財源としている。

（注3）「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を支える安定財源として、インボイス制度導入に伴う消費税収相当分（令和7年度予算約2,000億円）の活用を図ることとしている。

令和7年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位:億円)			(参考) 令和6年度 予算額
事 項	事 業 内 容	令和7年度 予算案	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実	前年同額	7,000
	育児休業中の経済的支援の強化	前年同額	979
医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分) ・診療報酬改定における消費税増収等の活用分 うち 令和6年度における看護職員、リハビリ専門職などの医療関係職種の賃上げの一部 ・医療情報化支援基金	909 1,615 〔 466〕 —	1,029 1,498 〔 350〕 172
	地域包括ケアシステムの構築 ・平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・令和4年度における介護職員の処遇改善 ・令和6年度における介護職員の処遇改善	前年同額 前年同額 前年同額 前年同額 689	1,196 414 524 752 517
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置	前年同額	693
	被用者保険の拠出金等に対する支援	前年同額	900
	70歳未満の高額療養費制度の改正	前年同額	248
	介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	前年同額	1,190
	介護保険保険料者努力支援交付金	前年同額	200
	国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等)	前年同額	3,816
	国民健康保険の産前産後保険料の免除	前年同額	15
	こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止	前年同額	47
難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等	前年同額	2,089
	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	前年同額	644
	年金生活者支援給付金の支給	前年同額	3,958
年 金	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	108	106
	合 計	27,986	27,987

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。
(注2) 消費税増収分(2.4兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.4兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.8兆円)の財源を確保。

令和7年度における「新しい経済政策パッケージ」(概要)

新しい経済政策パッケージについて(平成29年12月8日閣議決定)(抜粋)

社会保障の充実と財政健全化のバランスを取りつつ、安定財源として、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用する。消費税率の2%の引上げにより5兆円強の増収となるが、この増収分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当する。前者について、新たに生まれる1.7兆円程度を、本経済政策パッケージの幼児教育の無償化、「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てる。これらの政策は、2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げを前提として、実行することとする。

(単位:億円)

事 項	事 業 内 容	令和7年度 予算案	(参考) 令和6年度 予算額
待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none">「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備。保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組む(2019年4月から更に1%(月3,000円相当)の賃金引上げ)。	前年同額	722
幼児教育・保育の無償化	<ul style="list-style-type: none">3歳から5歳までの全ての子どもが3歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化(2019年10月～)。		8,858
介護人材の処遇改善	<ul style="list-style-type: none">リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も実施(2019年10月～)。		1,003
高等教育の無償化	<ul style="list-style-type: none">少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施(2020年4月～)。(注3)	6,400	5,908
合 計		16,983	16,491

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業(幼児教育・保育の無償化の実施後は、3歳から5歳までの子供たち及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちの企業主導型保育事業の利用者負担を助成する事業を含む。)と保育所等の運営費(0歳から2歳までの子供に相当する部分)には、別途、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金を充てる。

(注3) 令和7年度予算案において7,025億円(国及び地方の合計額)を計上。

2025年度予算等における社会保険負担の軽減に向けた取組

令和6年12月25日
厚生労働省 大臣折衝事項

「こども未来戦略」(抄) (2023年12月22日閣議決定)

歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で、2026年度から段階的に2028年度にかけて支援金制度を構築することとし、2028年度に1.0兆円程度の確保を図る。

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(抄) (2024年法律第47号)

附則第47条 政府は、この法律の施行にあわせて、…「こども未来戦略」…に基づき、社会保障負担率…の上昇の抑制に向けて、全世代型社会保障制度改革…の徹底を図るものとし、子ども・子育て支援納付金…の導入に当たっては、次項各号に掲げる各年度において、子ども・子育て支援納付金…を徴収することにより当該年度の社会保障負担率の上昇に与える影響の程度が、令和5年度から当該各年度まで全世代型社会保障制度改革等…及び労働者の報酬の水準の上昇に向けた取組を実施することにより社会保障負担率の低下に与える影響の程度を超えないものとする。

◆2025年度の社会保険負担軽減効果

	負担軽減効果
薬価改定	▲0.12兆円程度
高額療養費制度の見直し	▲0.06兆円程度
2025年度 合計	▲0.17兆円程度

※2025年度の発現分。満年度で▲0.35兆円程度。

2023～2025年度で▲0.49兆円程度

(2028年度1.0兆円程度まで3年間で残り▲0.5兆円程度を積み上げる必要)

(参考) 2023年度、2024年度の社会保険負担軽減効果

	負担軽減効果	控除分
薬価改定	▲0.15兆円	
前期財政調整における報酬調整		
後期高齢者の保険料負担の見直し	(+0.09兆円)	
2023年度 合計	▲0.15兆円	(+0.09兆円)
薬価等改定/薬価制度見直し	▲0.26兆円	
診療報酬改定	+0.05兆円	(+0.15兆円)※
介護報酬改定	+0.04兆円	(+0.06兆円)※
介護の1号保険料見直し		(+0.04兆円)
2024年度 合計	▲0.17兆円	(+0.25兆円)

※医療従事者・介護従事者に
対する処遇改善のための
加算措置分

(注) 雇用者報酬の増加率が上昇することを通じて生じる社会保険負担軽減効果も踏まえ、2023年度・2024年度においては、

①報酬改定のうち、医療介護の現場従事者の賃上げに確実に充当される加算措置、②「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」に基づく制度改革等の結果として生じる追加的な社会保険負担については、追加的な社会保険負担額から控除。

令和7年度 医療分野の研究開発関連予算のポイント

健康・医療戦略推進本部の下で各省が連携し、令和6年度補正予算（391億円）と合わせ、医療分野の研究開発を政府一体で推進。

	7年度予算	6年度予算 (当初)	対前年度		6年度予算 (補正)
			増▲減額	増▲減率	
日本医療研究開発機構（AMED） 対象経費	1,232億円 (こ6,総3,文583, 厚479,経161)	1,245億円 (こ6,総5,文581, 厚481,経171)	▲12億円	▲1.0%	288億円 (文178, 厚82,経29)
インハウス研究 機関経費	813億円 (こ0,文251,厚500,経61)	805億円 (こ0,文253,厚478,経74)	+8億円	+1.0%	103億円 (厚103)

- 上記経費に加え、内閣府に計上される「科学技術イノベーション創造推進費(555億円)」の一部（175億円）を医療分野の研究開発関連の調整費として充当見込み。
 ➤ 令和6年度補正予算に、AMED対象経費として288億円（文178、厚82、経29）、インハウス研究機関経費として103億円（厚103）を計上。
 ➤ 上記における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

主な取組

※ 精査により計数等に異動が生じる場合がある。

令和7年度以降を対象期間とした新プロジェクトは、モダリティ等を軸とした統合プロジェクトを発展・強化させるとともに、出口志向の研究開発の推進、臨床試験体制の強化、新規モダリティ医薬品の国内製造体制の強化、アカデミアやスタートアップの絶え間ないシーズ創出・育成などの重点化により、基礎から実用化まで一貫した医療分野の研究開発を強力に推進する。

1. 医薬品プロジェクト 344億円 <AMED 306億円、インハウス 38億円>

- 産学官共同創薬研究プロジェクト（GAPFREE）、臨床試験実施（社会実装）の可能性が高い課題等の採択による高機能バイオ医薬品等の創出、がんの生物学的な本態解明等の基礎研究への重点支援やがん治療薬・がん免疫療法等の研究開発、難治性疾患の病態解明と診断・治療・予防法の開発、小児を対象とした臨床研究・医師主導治験、高度化する解析機器の整備や先端研究基盤を用いた高度技術者・研究者育成、創薬プロセスにおける複数のAIを統合した創薬AIプラットフォームの構築、新規モダリティを含む医薬品等の評価にかかるレギュラトリーサイエンス研究の推進、新規モダリティの製造基盤技術開発等

2. 医療機器・ヘルスケアプロジェクト 83億円 <AMED >

- グローバル市場のニーズを捕捉する医療機器・システムの研究開発と現地の規制・許認可等に対応する伴走支援、医療機器スタートアップに対する臨床試験等への援助、体外診断用医薬品の開発、エビデンスに基づくヘルスケアサービスの社会実装に向けた仕組み整備、アカデミア等が有するシーズを革新的な医療機器・システムにつなげる研究開発・事業化・実用化に向けた伴走支援等

3. 再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト 194億円 <AMED >

- 再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化に向けて、萌芽的なシーズの発掘・育成、製造・品質管理の一貫性を担保する研究、非ウイルス性遺伝子改変CAR-T細胞療法等の臨床試験支援、次世代iPS細胞の実用化に繋げるための研究開発の加速や再生・細胞医療の製造に汎用可能な自動化プラットフォーム開発等

4. 感染症プロジェクト 81億円 <AMED >

- 令和7年4月に設立される国立健康危機管理研究機構と連携した感染症有事を見据えた研究開発基盤の強化及び感染症の科学的知見の創出の促進、海外研究拠点の整備を通じた研究、感染症のワクチン・診断薬・治療薬等の研究開発、疫学調査や病態メカニズムの解明、HIV感染症やB型肝炎ウイルス感染症の治療法開発等（基金事業として、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づいた先進的研究開発戦略センターを通じた世界トップレベル研究開発拠点の形成、感染症有事に備えたシミュレーションの実施等）

5. データ利活用・ライフコースプロジェクト 218億円 <AMED 200億円、インハウス 18億円>

- ゲノム・データ基盤の整備・発展・利活用の促進、がん、移植、精神疾患、慢性的痛み、認知症、成育、女性、循環器疾患・糖尿病や腎疾患や免疫アレルギーや長寿科学を含む生活習慣病領域及び難病等におけるデータを活用した病態解明、実用可能な予防法・診断法・治療法の新規開発、ゲノム医療、個別化医療の実現に向けた研究開発等

6. シーズ開発・基礎研究プロジェクト 214億円 <AMED >

- 組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して先端的研究開発を推進、国際頭脳循環の一層の強化・加速、国際共同研究等の戦略的展開、海外の臨床現場で導入・普及されていない医薬品等の実装・臨床研究、ヒトの高次脳機能の解明や神経疾患・精神疾患等の診断・治療・創薬等シーズの研究開発等（基金事業として、100歳まで健康不安ない未来社会の実現に向けたムーンショット型研究開発の推進）

7. 橋渡し・臨床加速化プロジェクト 86億円 <AMED >

- 橋渡し研究支援機関を通じた医師主導治験や企業導出に向けた機関内外のシーズ発掘・育成支援、臨床研究中核病院、医療系スタートアップ支援拠点との連携の緊密化、臨床研究中核病院におけるドラッグラグ／ドラッグロス解消に向けた治験・臨床研究の推進、欧米等で先進的な臨床試験を実施する医療機関等への人材派遣等（基金事業として、医学系研究者の研究活動と研究環境改善の一体的支援（医学系研究支援プログラム））

8. イノベーション・エコシステムプロジェクト 【基金事業】 <AMED >

- AMEDに造成した基金により、国内外のベンチャーキャピタルの認定と認定ベンチャーキャピタルが出資するベンチャー企業への非臨床・治験段階の開発支援、複数年にわたる幅広い産学連携での医薬品等の研究開発等を実施

※ 上記に加え、AMED運営費交付金等のAMED対象経費が69億円、インハウス研究機関の運営経費等のインハウス研究機関経費が757億円ある。

年金額改定率

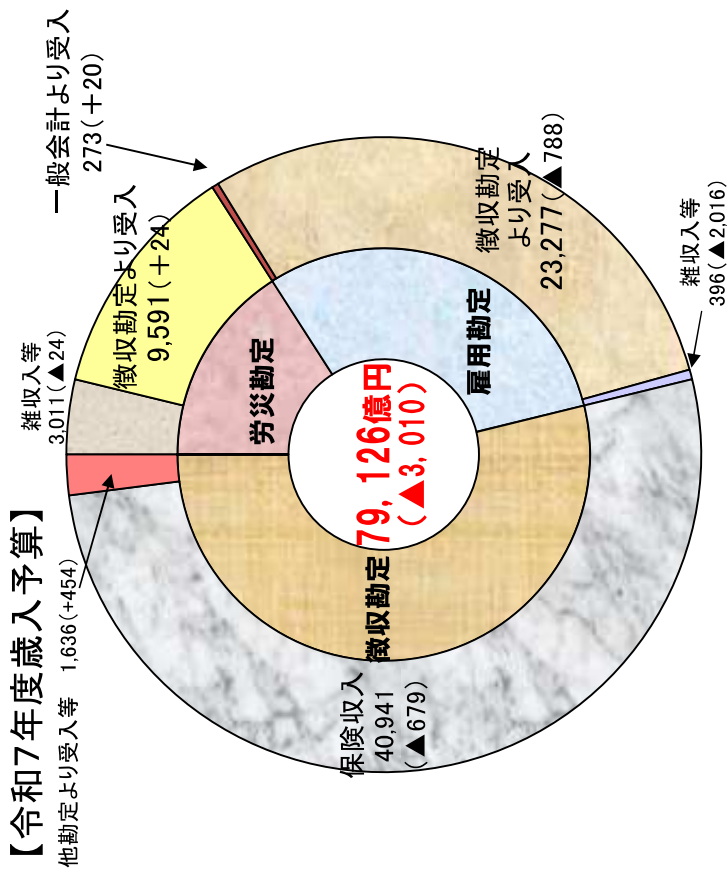
	令和6年度	令和7年度
前年の物価変動率	3. 2%	2. 7%
名目賃金変動率	3. 1%	2. 3%
マクロ経済スライド調整率	▲0. 4%	▲0. 4%
年金額改定率	2. 7%	1. 9%

(注1) 上記の令和7年度の年金額改定率は、現時点での物価変動率の推計を基にした予算積算上の値であり、来年1月に公表される実際の改定率は異なる値となる可能性がある。

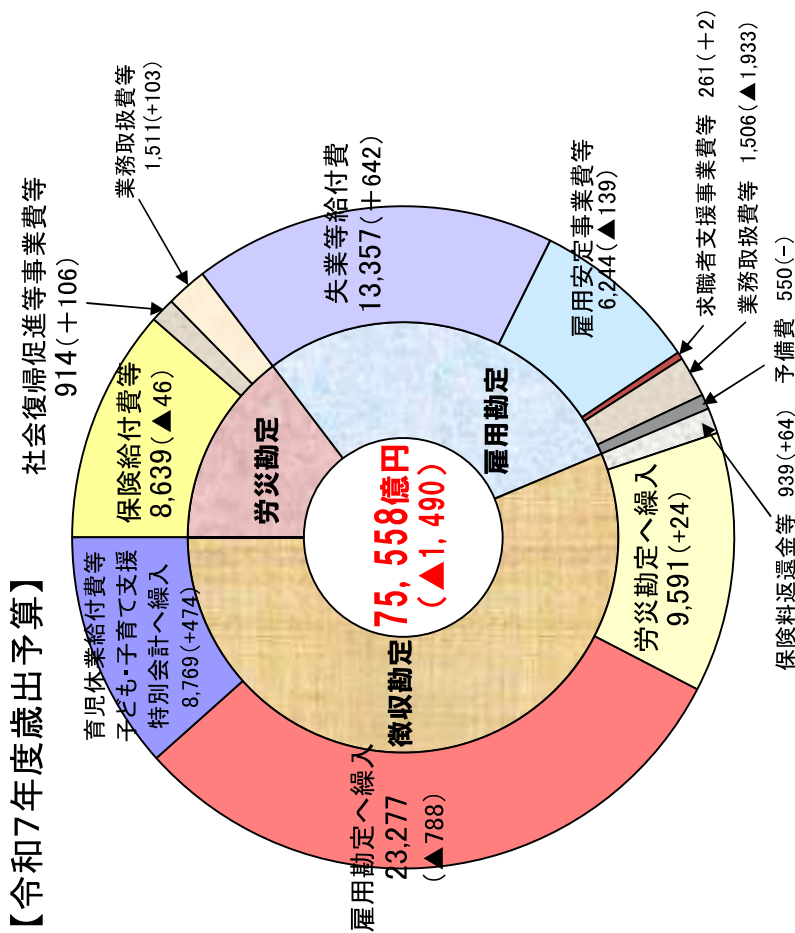
(注2) 令和6年度は実際の年金額改定率を記載している(令和6年度予算上は、前年の物価変動率3. 4%、名目賃金変動率3. 3%、マクロ経済スライド調整率▲0. 4%、年金改定率2. 9%で積算)。

労働保険特別会計

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



(単位:億円)(対6年度当初)

勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債 償還費、社会保険料費 等を除いた額
労災勘定	11,064(+163)	10,490(+154)	2,779(+195)
雇用勘定	21,917(▲1,428)	21,729(+528)	8,282(▲92)
徴収勘定	42,577(▲225)	939(+64)	939(+64)
特別会計全体	75,558(▲1,490)	33,158(+746)	11,999(+167)

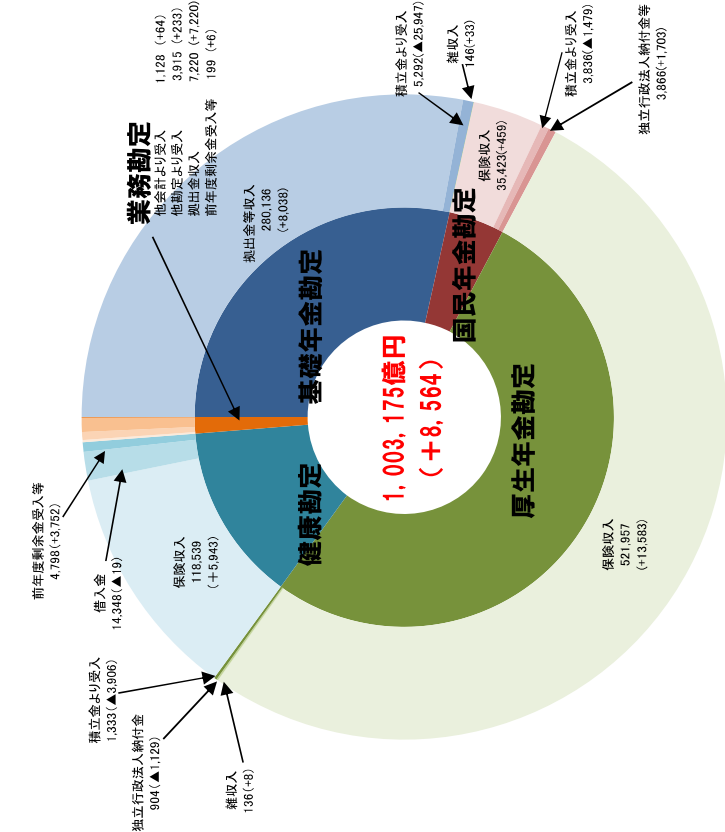
＜主な歳出増減の内訳＞

(对6年度当初)

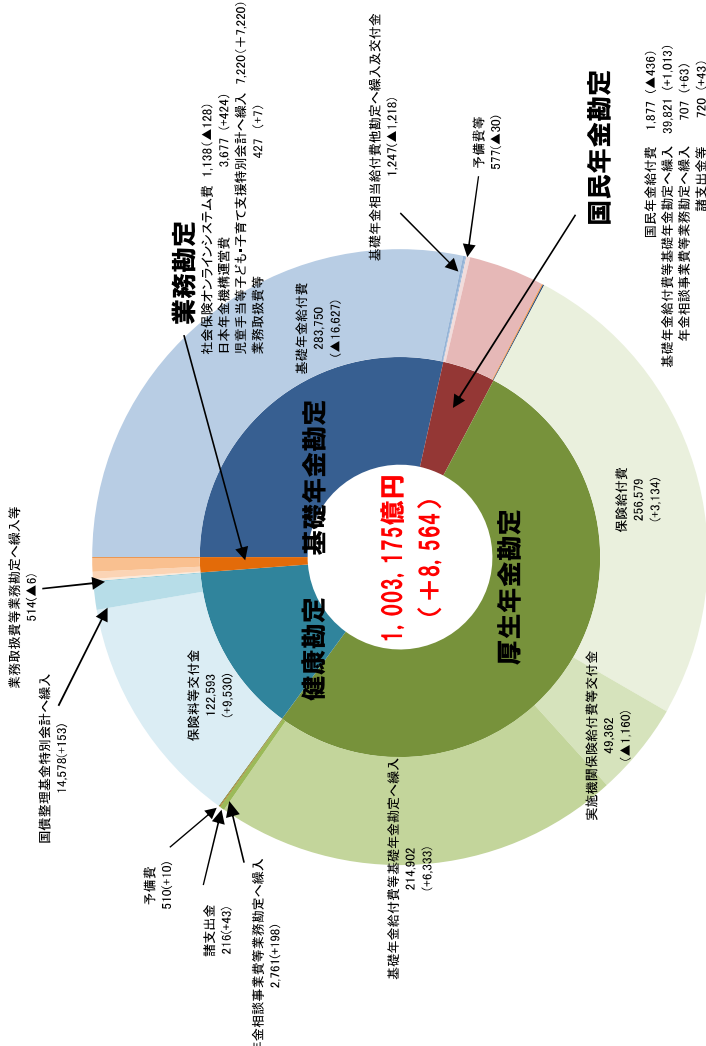
- ・雇用保険法改正の影響等に伴う失業等給付費の増（＋642億円）
- ・一般会計への繰入金の減少等に伴う業務取扱費等の減（▲1,933億円）

年金特別会計

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



(単位:億円)(対6年度当初)

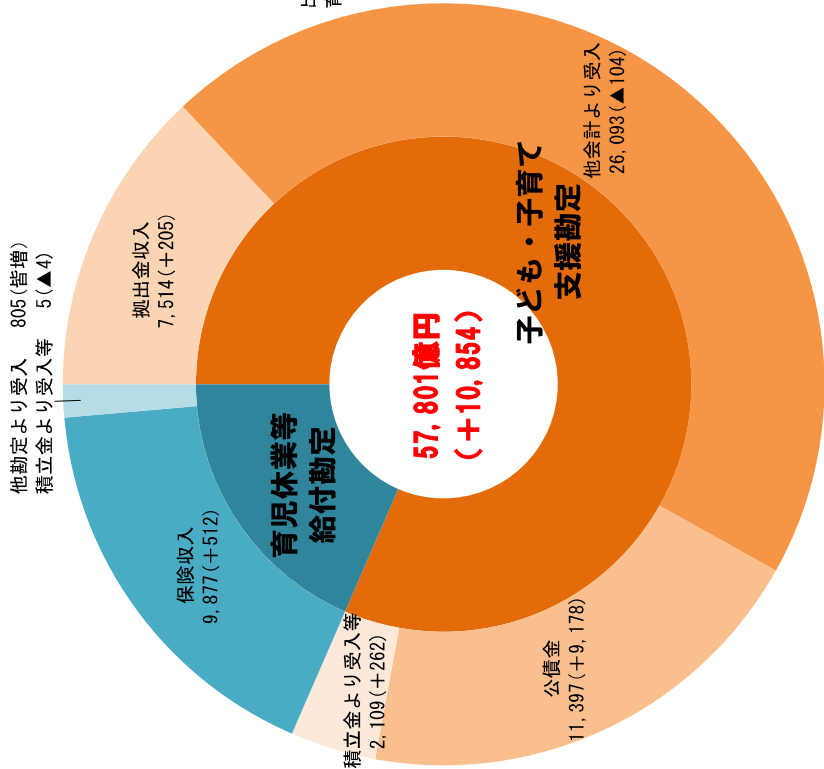
勘定別	歳出総額	歳出純計額
基礎年金勘定	285,574(▲17,876)	284,674(▲16,746)
国民年金勘定	43,125(+683)	2,596(▲392)
厚生年金勘定	524,329(+8,557)	306,615(+2,004)
健康勘定	137,685(+9,676)	122,660(+9,534)
業務勘定	12,482(+7,523)	5,241(+303)
特別会計全体	1,003,175(+8,564)	721,786(▲5,298)

<主な歳出増減の内訳>

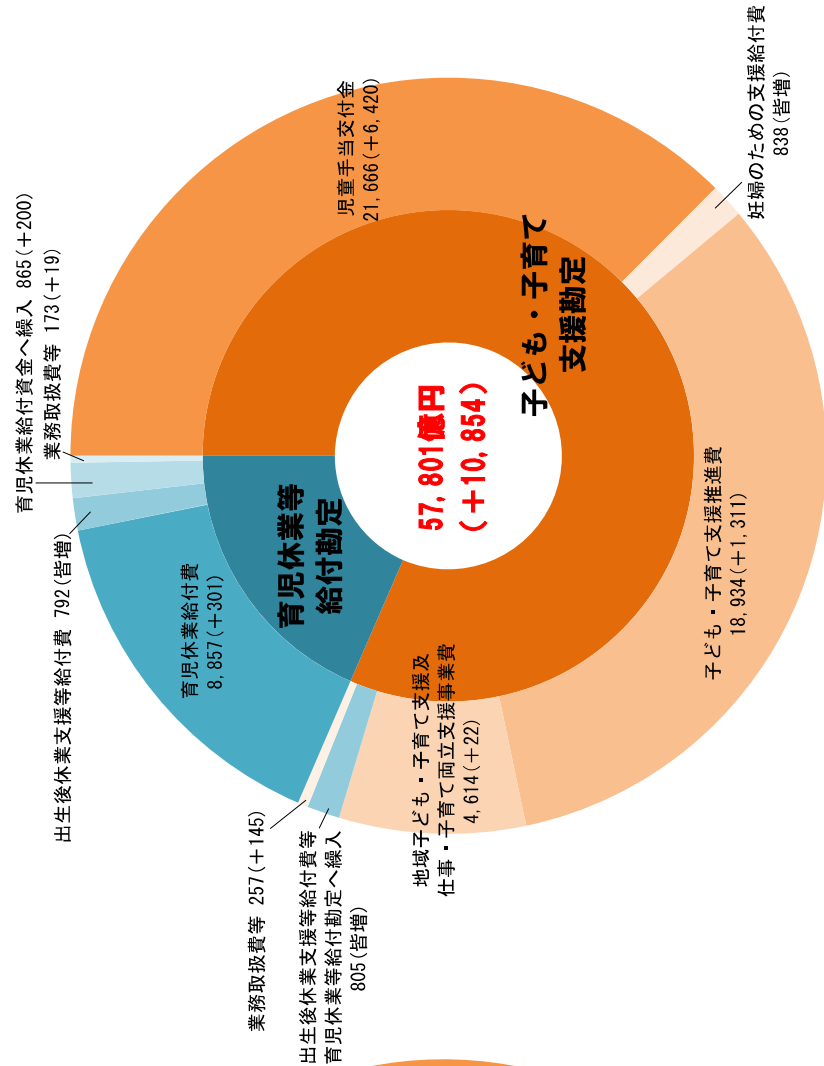
【基礎年金勘定】 給付実績を踏まえた基礎年金給付費の減(▲16,627億円)	(対6年度当初)
【国民年金勘定】 基礎年金拠出金の増加に伴う基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入の増(+1,013億円)	
【厚生年金勘定】 基礎年金拠出金の増加に伴う基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入の増(+6,333億円)	
【健康勘定】 標準報酬月額額の増加等に伴う全国健康保険協会への交付金の増(+9,530億円)	
【業務勘定】 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入の増(+7,220億円)	

子ども・子育て支援特別会計

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



(単位: 億円) (対6年度当初)

勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
子ども・子育て支援勘定	47,114(+9,541)	46,120(+8,592)	2,566(▲20)
育児休業等給付勘定	10,687(+1,312)	10,616(+1,303)	967(+210)
特別会計全体	57,801(+10,854)	56,736(+9,895)	3,533(+190)

＜主な歳出増減の内訳＞

【子ども・子育て支援勘定】

- ・ 児童手当制度の拡充の満年度化に伴う増 (+6,420億円)
- ・ 妊婦のための支援給付の創設 (+838億円)
- ・ 令和6年人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善等による子どものための教育・保育給付の増 (+1,384億円)

【育児休業等給付勘定】

- ・ 育児休業給付の給付増 (+301億円)
- ・ 出生後休業支援給付の創設 (+243億円)
- ・ 育児時短就業給付の創設 (+549億円)

(対6年度当初)

各種資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがある。